

高齢者雇用の人事労務管理と規程見直しのポイント

対象

人事・労務部門のご担当、およびマネージャークラスの方

開催趣旨

- ①労働人口が減少し、人材確保が経営課題となる中、企業としては高齢者が継続して活躍できる制度を整備することが必要です。特に定年再雇用制度においては、同一労働同一賃金の観点から、賃金を含めた労働条件全般について十分な検討と対応が求められます。
- ②また、2021年4月の「高齢者雇用安定法」改正により、企業は70歳までの就業機会確保措置をとることが努力義務となりました。高齢者の能力発揮や多様な選択肢、就業規則の変更等についても検討が必要です。
- ③本セミナーでは、「高齢者雇用安定法」の理解、同一労働同一賃金等の判例を踏まえた制度設計や就業規則の見直し、労務管理上の留意点について詳解します。

日時

<LIVE 配信> 2024年5月30日(木)10:00~16:30
<見逃し配信> 2024年6月6日(木)~6月13日(木)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員
特定社会保険労務士 **小宮 弘子氏**

参加料 (負担金)

NOMA会員 33,000円(税込)/名
一般 40,700円(税込)/名

申込方法

- 株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です
- Deliveru から申込
 - ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
 - ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
 - ③ 購入後、確認メールが届きます
- 本会 HP から申込
 - ① 本会 HP [https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
 - ② 「WEB 申込」から必要事項を入力しお申込みください
 - ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ



いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信は
 - ・期間中は繰り返しご受講できます
 - ・講義の復習等にご活用ください
 - ・倍速機能付で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ※ご案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします
- ・本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
- ・テキストは、Live 配信日のおおよそ3~1 営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)本部事務局企画研修 G tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10 時~17 時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

1. 高年齢者雇用の現状と経緯

2. 定年に関する労働法令の基礎

- (1) 65歳までの高年齢者雇用確保措置(義務)
- (2) 70歳までの就業機会確保措置(努力義務)
- (3) 5年超無期転換と定年再雇用の関係
- (4) 2024年4月労基法改正と定年再雇用

3. 再雇用制度の在り方

- (1) 定年延長と再雇用の比較検討
- (2) 制度設計に際しての留意点
- (3) 想定される再雇用コースの類型
- (4) 65歳以降も雇用する場合

4. 高年齢者雇用と同一労働同一賃金

- (1) 再雇用者の処遇と同一労働同一賃金の重要判例
- (2) 定年再雇用者の処遇を決定する場合の留意点
 - ① 給与、賞与、諸手当等
 - ② その他条件

5. 有期雇用としての高年齢者雇用の留意点

- (1) 定年から再雇用決定までの運用
 - ① 再雇用を拒否できるか
 - ② 定年時に休職中の場合
 - ③ 提示する労働条件と説明内容等
- (2) 再雇用後の雇止めや契約解除

6. 再雇用規程の見直し

- (1) 休職制度の取扱い
- (2) 年次有給休暇や慶弔休暇の取扱い
- (3) 条件変更の取扱い
- (4) 定年から再雇用、再雇用期限や雇止め

7. 高年齢者の能力発揮と労務管理

- (1) 再教育や研修
- (2) 職場環境の整備
 - ① 高年齢者に多い業務上災害の事例と防止
 - ② 安全と健康確保のためのガイドライン
- (3) 多様な勤務形態
- (4) 配置に必要な配慮

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

特定社会保険労務士／社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員

こみや ひろこ
小宮 弘子 氏



【講師略歴】

大手都市銀行本部および100%子会社で人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。平成22年に社会保険労務士法人トムズコンサルタントのパートナー社員、令和3年6月に代表社員に就任。人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心にを行う。一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは労務管理等の講師実績も多数。

【主な著書】

「働き方改革の教科書」(綜合法令出版・共著)
「法律家のための年金・社会保険」(新日本法規出版・共著)